

平成20年2月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月15日

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3080 URL <http://www.jason.co.jp/top.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木桂一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 板谷浩志 TEL (04) 7193-0911

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期第3四半期の連結業績(平成19年3月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 当社は前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成19年2月期第3四半期は対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第3四半期	12,059	9.4	485	△4.0	475	△7.1	321	9.7
19年2月期第3四半期	11,023	—	505	—	512	—	293	—
19年2月期	14,749	—	658	—	665	—	389	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第3四半期	25	13	—	—
19年2月期第3四半期	22	90	—	—
19年2月期	30	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期第3四半期	5,175	1,574	30.4	122	92
19年2月期第3四半期	4,949	1,235	25.0	96	40
19年2月期	4,769	1,331	27.9	103	89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期第3四半期	545	△138	△325	701
19年2月期第3四半期	513	△104	△48	918
19年2月期	541	△335	△142	620

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
	円	銭
20年2月期第3四半期	—	—
19年2月期第3四半期	—	—

3. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,900	7.8	640	△2.9	630	△5.3	420	7.8	32	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、13ページをご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成19年3月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(注) 当社は、前第3四半期から四半期における業績の開示を行っておりますので、平成19年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第3四半期	12,064	9.4	481	△2.9	473	△6.2	332	13.9
19年2月期第3四半期	11,027	—	496	—	504	—	292	—
19年2月期	14,749	—	645	—	654	—	386	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年2月期第3四半期	25	98
19年2月期第3四半期	22	82
19年2月期	30	17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期第3四半期	5,191	1,568	30.2	122	39
19年2月期第3四半期	4,952	1,219	24.6	95	17
19年2月期	4,771	1,313	27.5	102	51

6. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,900	7.8	630	△2.5	620	△5.3	410	6.1	32	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の作成日現在において入手している情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題など、先行きの不透明感があるものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用条件の改善などにより、景気回復傾向が緩やかに持続しております。

このような環境のもと、当社グループは市場競争力を強化するため、新規出店を促進し、コスト削減等経営の合理化を進めてまいりました。その結果、当第3四半期は1店舗閉鎖9店舗出店し、売上高12,059百万円、営業利益485百万円、経常利益475百万円、店舗閉鎖に伴う受取補償金を特別利益として計上し、四半期純利益321百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

当第3四半期末における資産合計としては、新規9店舗出店等に伴う現金及び預金、たな卸資産、敷金・保証金等の増加により、前連結会計年度末に比べて406百万円増加し、5,175百万円となりました。負債合計は、資産合計と同要因による買掛金及び流動負債その他（未払金）等の増加により、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し、3,600百万円となりました。純資産合計は、第3四半期純利益計上により、前連結会計年度末に比べて243百万円増加し、1,574百万円となり、その結果、自己資本比率は30.4%と前連結会計年度末に比べて2.5%増加しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、701百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、545百万円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益666百万円の計上、取引高の増加に伴う仕入債務の増加282百万円、たな卸資産の増加213百万円、法人税等の支払311百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、138百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得144百万円、敷金・保証金の差入180百万円の支出、店舗閉鎖に伴う敷金・保証金の回収200百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、325百万円となりました。

これは、配当金の支払77百万円、借入金の減少247百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成19年10月12日付）いたしました業績予想に変更ありません。

※上記予想につきましては、本資料の作成日現在において入手している情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,021,596		769,586		685,364	
2. 売掛金	107,500		113,831		92,519	
3. たな卸資産	1,114,861		1,273,609		1,059,628	
4. その他	162,509		201,216		143,873	
貸倒引当金	△76		△60		△60	
流動資産合計	2,406,390	48.6	2,358,184	45.6	1,981,325	41.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	444,408		632,182		545,986	
(2) 土地	959,839		1,069,978		1,069,978	
(3) その他	63,391		62,380		65,628	
有形固定資産合計	1,467,640	29.7	1,764,541	34.1	1,681,594	35.3
2. 無形固定資産	110,020	2.2	110,799	2.1	109,836	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金・保証金	763,621		738,980		780,751	
(2) その他	463,981		436,652		460,729	
貸倒引当金	△262,190		△233,479		△244,762	
投資その他の資産合計	965,412	19.5	942,153	18.2	996,718	20.9
固定資産合計	2,543,073	51.4	2,817,494	54.4	2,788,149	58.5
資産合計	4,949,463	100.0	5,175,679	100.0	4,769,474	100.0

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,361,891			1,468,893			1,186,811	
2. 短期借入金		432,506			174,000			151,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		574,416			541,990			667,350	
4. 未払法人税等		122,573			196,068			169,898	
5. 賞与引当金		50,278			51,811			28,756	
6. その他		382,952			395,911			342,803	
流動負債合計		2,924,617	59.1		2,828,675	54.7		2,546,620	53.4
II 固定負債									
1. 長期借入金		606,479			554,991			700,396	
2. 退職給付引当金		54,632			66,628			56,677	
3. 役員退職慰労引当金		97,428			121,558			103,712	
4. その他		31,240			28,995			31,000	
固定負債合計		789,780	15.9		772,173	14.9		891,786	18.7
負債合計		3,714,397	75.0		3,600,848	69.6		3,438,406	72.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		320,300	6.5		320,300	6.2		320,300	6.7
2. 資本剰余金		259,600	5.2		259,600	5.0		259,600	5.4
3. 利益剰余金		652,530	13.2		993,184	19.2		748,609	15.7
株主資本合計		1,232,430	24.9		1,573,084	30.4		1,328,509	27.8
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		2,635	0.1		1,745	0.0		2,559	0.1
評価・換算差額等合計		2,635	0.1		1,745	0.0		2,559	0.1
純資産合計		1,235,066	25.0		1,574,830	30.4		1,331,068	27.9
負債純資産合計		4,949,463	100.0		5,175,679	100.0		4,769,474	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)			当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		11,023,241	100.0		12,059,715	100.0		14,749,829	100.0
II 売上原価		8,202,918	74.4		8,993,486	74.6		10,973,025	74.4
売上総利益		2,820,322	25.6		3,066,228	25.4		3,776,803	25.6
III 販売費及び一般管理費		2,314,815	21.0		2,580,713	21.4		3,117,995	21.1
営業利益		505,506	4.6		485,515	4.0		658,808	4.5
IV 営業外収益									
1. 受取利息	2,683			3,572			3,680		
2. 受取手数料	10,019			12,352			13,093		
3. 固定資産賃貸収入	41,218			42,118			54,906		
4. その他	11,929	65,851	0.5	9,057	67,100	0.5	19,555	91,236	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	19,021			17,234			25,984		
2. 固定資産賃貸費用	38,634			38,165			51,512		
3. 上場関連費用	—			19,621			—		
4. その他	1,356	59,012	0.5	1,693	76,714	0.6	7,125	84,622	0.6
経常利益		512,346	4.6		475,900	3.9		665,422	4.5
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	10,581			—			10,581		
2. 貸倒引当金戻入益	12,276			11,283			15,713		
3. 受取補償金	—			170,000			—		
4. 賃借物件解約益	—	22,858	0.2	22,313	203,596	1.7	—	26,295	0.2
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	304			619			304		
2. 関係会社株式評価損	3,959			—			3,959		
3. 関連会社整理損	—			12,681			—		
4. 減損損失	—			—			4,854		
5. 過年度給与手当等	—	4,264	0.0	—	13,300	0.1	8,533	17,652	0.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		530,940	4.8		666,196	5.5		674,065	4.6
法人税、住民税及び 事業税	255,529			331,918			299,354		
法人税等調整額	△18,014	237,514	2.1	12,318	344,236	2.8	△14,793	284,561	2.0
四半期 (当期) 純利益		293,425	2.7		321,959	2.7		389,504	2.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (千円)	320,300	259,600	433,414	1,013,314
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△74,309	△74,309
四半期純利益	—	—	293,425	293,425
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	219,115	219,115
平成18年11月30日残高 (千円)	320,300	259,600	652,530	1,232,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	2,926	2,926	1,016,241
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△74,309
四半期純利益	—	—	293,425
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△290	△290	△290
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△290	△290	218,825
平成18年11月30日残高 (千円)	2,635	2,635	1,235,066

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高 (千円)	320, 300	259, 600	748, 609	1, 328, 509
第 3 四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△77, 384	△77, 384
四半期純利益	—	—	321, 959	321, 959
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	244, 575	244, 575
平成19年11月30日残高 (千円)	320, 300	259, 600	993, 184	1, 573, 084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日残高 (千円)	2, 559	2, 559	1, 331, 068
第 3 四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77, 384
四半期純利益	—	—	321, 959
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△813	△813	△813
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△813	△813	243, 761
平成19年11月30日残高 (千円)	1, 745	1, 745	1, 574, 830

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (千円)	320,300	259,600	433,414	1,013,314
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	△74,309	△74,309
当期純利益	—	—	389,504	389,504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	315,194	315,194
平成19年2月28日残高 (千円)	320,300	259,600	748,609	1,328,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	2,926	2,926	1,016,241
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△74,309
当期純利益	—	—	389,504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△366	△366	△366
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△366	△366	314,827
平成19年2月28日残高 (千円)	2,559	2,559	1,331,068

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前四半 期(当期)純利益	530,940	666,196	674,065
減価償却費	42,050	61,595	62,673
貸倒引当金の増加 額(△減少額)	6,730	△11,283	△10,713
賞与引当金の増加 額	23,338	23,055	1,816
退職給付引当金の 増加額	6,721	9,951	8,766
役員退職慰労引当 金の増加額	18,711	17,846	24,996
受取利息	△2,683	△3,572	△3,680
支払利息	19,021	17,234	25,984
固定資産売却益	△10,581	—	△10,581
受取補償金	—	△170,000	—
賃借物件解約益	—	△22,313	—
過年度給与手当等	—	—	8,533
固定資産除却損	304	619	304
関係会社整理損	—	12,681	—
減損損失	—	—	4,854
売上債権の増加額	△21,028	△21,312	△6,046
たな卸資産の増加 額	△197,926	△213,981	△142,694
仕入債務の増加額	352,441	282,081	177,361
その他	59,213	51,445	52,981
小計	827,253	700,245	868,622
利息の受取額	2,646	3,435	3,638
利息の支払額	△19,293	△16,995	△26,303
補償金の受取額	—	170,000	—
過年度給与手当等 の支払額	—	—	△7,847
法人税等の支払額	△296,852	△311,534	△296,875
営業活動による キャッシュ・フロー	513,754	545,151	541,234

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻に よる収入	19,007	12,000	59,931
定期預金の預入に よる支出	△15,017	△15,020	△18,017
有形固定資産の取 得による支出	△77,105	△144,236	△316,188
有形固定資産の売 却による収入	41,832	185	41,832
敷金・保証金の差 入による支出	△80,579	△180,668	△125,124
敷金・保証金の回 収による収入	6,932	200,000	20,967
関係会社整理に伴 う支出	—	△10,249	—
その他	369	△811	904
投資活動による キャッシュ・フロー	△104,561	△138,800	△335,694
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増 額 (△純減額)	133,506	23,000	△148,000
長期借入れによる 収入	480,000	250,000	880,000
長期借入金の返済 による支出	△587,206	△520,765	△800,355
配当金の支払額	△74,309	△77,384	△74,309
財務活動による キャッシュ・フロー	△48,009	△325,149	△142,664
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増加額	361,182	81,201	62,875
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	557,141	620,017	557,141
VII 現金及び現金同等物 の四半期末 (期末) 残高	918,324	701,218	620,017

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称等 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第 3 四半期連結会計期間負担金額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第 3 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 同左 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,235,066千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第 3 四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,331,068千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)			当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		950,605			696,188			599,100	
2. 売掛金		108,626			115,549			93,427	
3. たな卸資産		1,115,098			1,273,780			1,059,842	
4. その他		148,297			198,724			143,840	
貸倒引当金		△64			△60			△60	
流動資産合計		2,322,564	46.9		2,284,182	44.0		1,896,150	39.7
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		349,143			512,679			430,201	
(2) 土地		959,839			1,069,978			1,069,978	
(3) その他		158,640			181,883			181,399	
有形固定資産合計		1,467,623	29.6		1,764,541	34.0		1,681,579	35.3
2. 無形固定資産		109,564	2.2		110,343	2.1		109,380	2.3
3. 投資その他の資産									
(1) 敷金・保証金		763,621			738,980			780,751	
(2) その他		551,538			526,652			548,285	
貸倒引当金		△262,190			△233,479			△244,762	
投資その他の資産合計		1,052,969	21.3		1,032,153	19.9		1,084,274	22.7
固定資産合計		2,630,157	53.1		2,907,038	56.0		2,875,234	60.3
資産合計		4,952,721	100.0		5,191,221	100.0		4,771,384	100.0

区分	前第 3 四半期会計期間末 (平成18年11月30日)			当第 3 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,384,172			1,492,846			1,208,514	
2. 短期借入金		432,506			174,000			151,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		574,416			541,990			667,350	
4. 未払法人税等		122,552			195,933			168,958	
5. 賞与引当金		49,811			51,578			28,489	
6. その他		380,181			394,682			341,892	
流動負債合計		2,943,639	59.4		2,851,030	54.9		2,566,205	53.8
II 固定負債									
1. 長期借入金		606,479			554,991			700,396	
2. 退職給付引当金		54,632			66,628			56,677	
3. 役員退職慰労引当金		97,428			121,558			103,712	
4. 預り保証金		31,250			29,005			31,010	
固定負債合計		789,790	16.0		772,183	14.9		891,796	18.7
負債合計		3,733,430	75.4		3,623,214	69.8		3,458,001	72.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		320,300	6.5		320,300	6.2		320,300	6.7
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	259,600			259,600			259,600		
資本剰余金合計		259,600	5.2		259,600	5.0		259,600	5.4
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
別途積立金	12,000			12,000			12,000		
繰越利益剰余金	624,755			974,361			718,924		
利益剰余金合計		636,755	12.9		986,361	19.0		730,924	15.3
株主資本合計		1,216,655	24.6		1,566,261	30.2		1,310,824	27.4
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		2,635	0.0		1,745	0.0		2,559	0.1
評価・換算差額等合計		2,635	0.0		1,745	0.0		2,559	0.1
純資産合計		1,219,291	24.6		1,568,006	30.2		1,313,383	27.5
負債純資産合計		4,952,721	100.0		5,191,221	100.0		4,771,384	100.0

(2) 四半期損益計算書

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)			当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		11,027,166	100.0		12,064,842	100.0		14,749,168	100.0
II 売上原価		8,224,976	74.6		9,013,237	74.7		10,997,144	74.6
売上総利益		2,802,190	25.4		3,051,605	25.3		3,752,024	25.4
III 販売費及び一般管理費		2,305,919	20.9		2,569,898	21.3		3,106,085	21.0
営業利益		496,270	4.5		481,706	4.0		645,938	4.4
IV 営業外収益		67,646	0.6		68,840	0.5		93,600	0.6
V 営業外費用		58,981	0.5		76,699	0.6		84,591	0.6
経常利益		504,935	4.6		473,847	3.9		654,948	4.4
VI 特別利益		22,865	0.2		203,596	1.7		26,296	0.2
VII 特別損失		304	0.0		619	0.0		13,693	0.1
税引前四半期 (当期) 純利益		527,496	4.8		676,825	5.6		667,551	4.5
法人税、住民税及び事業税	253,000			331,783			295,900		
法人税等調整額	△17,812	235,187	2.1	12,219	344,003	2.8	△14,825	281,074	1.9
四半期 (当期) 純利益		292,308	2.7		332,821	2.8		386,476	2.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高 (千円)	320,300	259,600	259,600	12,000	406,757	418,757	998,657
第3四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	△74,309	△74,309	△74,309
四半期純利益	－	－	－	－	292,308	292,308	292,308
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－
第3四半期会計期間中の変動額 合計（千円）	－	－	－	－	217,998	217,998	217,998
平成18年11月30日残高 (千円)	320,300	259,600	259,600	12,000	624,755	636,755	1,216,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	2,926	2,926	1,001,583
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△74,309
四半期純利益	—	—	292,308
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額（純 額）	△290	△290	△290
第3四半期会計期間中の変動額 合計（千円）	△290	△290	217,707
平成18年11月30日残高 (千円)	2,635	2,635	1,219,291

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	718, 924	730, 924	1, 310, 824
第 3 四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△77, 384	△77, 384	△77, 384
四半期純利益	—	—	—	—	332, 821	332, 821	332, 821
株主資本以外の項目の第 3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
第 3 四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	255, 436	255, 436	255, 436
平成19年11月30日 残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	974, 361	986, 361	1, 566, 261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	2,559	2,559	1,313,383
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
四半期純利益	—	—	332,821
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純 額)	△813	△813	△813
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	△813	△813	254,623
平成19年11月30日残高 (千円)	1,745	1,745	1,568,006

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高 (千円)	320,300	259,600	259,600	12,000	406,757	418,757	998,657
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	△74,309	△74,309	△74,309
当期純利益	－	－	－	－	386,476	386,476	386,476
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	312,167	312,167	312,167
平成19年2月28日残高 (千円)	320,300	259,600	259,600	12,000	718,924	730,924	1,310,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	2,926	2,926	1,001,583
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△74,309
当期純利益	—	—	386,476
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△366	△366	△366
事業年度中の変動額合計 (千円)	△366	△366	311,800
平成19年2月28日残高 (千円)	2,559	2,559	1,313,383

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
2. 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」に含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」に含む。） 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」に含む。） 同左

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第 3 四半期会計期間負担金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第 3 四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第 3 四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他（四半期）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,219,291千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,313,383千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。